



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 株式会社イワキ 上場取引所 東
 コード番号 6237 URL <https://www.iwakipumps.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤中 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 総務本部長 (氏名) 吾妻 知寛 TEL 03-3254-2931
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	12,945	15.1	1,648	28.2	1,966	26.4	1,434	41.5
2026年3月期第1四半期	11,246	0.2	1,285	△10.2	1,555	△6.7	1,013	△6.9

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 1,647百万円 (535.1%) 2026年3月期第1四半期 259百万円 (△86.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	64.67	—
2026年3月期第1四半期	45.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	57,321	42,189	73.4
2026年3月期	55,844	41,482	74.0

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 42,052百万円 2026年3月期 41,351百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	35.00	—	42.00	77.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	45.00	—	47.00	92.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2027年3月期（予想）第2四半期末配当金の内訳 普通配当 35円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	25,189	11.0	3,067	12.5	3,346	3.6	2,307	0.3	103.95
通期	50,959	6.8	6,428	8.5	6,986	3.9	5,149	6.5	231.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	22,490,910株	2026年3月期	22,490,910株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	308,107株	2026年3月期	307,565株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	22,182,898株	2026年3月期1Q	22,120,217株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトにて同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(重要な後発事象の注記)	8
[独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]	

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、緩やかな回復基調にあり、設備投資も持ち直しております。一方で、中東地域をめぐる情勢は予断を許さず、引き続き注視が必要な状況となっております。

当社グループでは、経営理念の実現に向けた2035年3月期におけるありたい姿として「これからの暮らしの流れを支える Aid daily life globally, evolving for future needs.」を掲げ、その姿に向けた基本方針を「事業活動を通じて世界中の IWAKI ファンを増やし、持続可能な世の中づくりに貢献する。」とする「イワキグループビジョンNEXT10」を長期ビジョンとしております。これに基づき、2026年3月期から2028年3月期までの3ヶ年を対象期間とする「中期経営計画2027」では、着実な成長と、将来の飛躍に向けた基盤固めを実行していくことで、企業価値の向上を図ってまいります。

当期においては、国内ではソリューション提案営業を、海外では市場拡大を営業方針として掲げ、販売拡大を推進してまいりました。その結果、市場別では医療機器市場が全体を牽引し、売上高は2,668百万円（前年同期比34.6%増）となりました。半導体・液晶市場の売上高は2,104百万円（前年同期比14.8%増）、水処理市場の売上高は3,110百万円（前年同期比8.2%増）となり、いずれも海外向け売上が伸長しました。

製品別では、主力製品であるマグネットポンプが好調に推移し、売上高は4,491百万円（前年同期比22.9%増）となりました。

地域別では、国内は、医療機器市場が好調に推移し、売上高は6,134百万円（前年同期比19.0%増）となりました。海外について、米国は、主要市場である水処理市場が好調に推移し、売上高は2,185百万円（前年同期比9.6%増）となりました。欧州は、前期の落ち込みから回復傾向にあり、円安による為替影響も寄与し、売上高は1,715百万円（前年同期比21.1%増）となりました。アジア地域は、台湾、韓国向けの半導体・液晶市場が好調に推移し、売上高は964百万円（前年同期比26.4%増）となりました。中国は、医療機器市場が牽引し、売上高は1,318百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

このような状況の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結売上高は12,945百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

人件費を中心に費用が増加したものの、増収効果により営業利益は1,648百万円（前年同期比28.2%増）、経常利益は1,966百万円（前年同期比26.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,434百万円（前年同期比41.5%増）となりました。

なお、当社グループはケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は38,795百万円となり、前連結会計年度末に比べ953百万円増加いたしました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が659百万円増加したことによるものであります。固定資産は18,525百万円となり、前連結会計年度末に比べ523百万円増加いたしました。これは主に無形固定資産が94百万円減少した一方、主に新工場建設に伴う有形固定資産が824百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は57,321百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,476百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は10,433百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,107百万円増加いたしました。これは主に賞与引当金が803百万円減少した一方、支給金額が確定した賞与引当金をその他に振り替えたことなどにより、その他の流動負債が1,951百万円増加したことによるものであります。固定負債は4,698百万円となり、前連結会計年度末に比べ337百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が327百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は15,131百万円となり、前連結会計年度末に比べ770百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は42,189百万円となり、前連結会計年度末に比べ706百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が502百万円、為替換算調整勘定が250百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は73.4%（前連結会計年度末は74.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2026年5月14日の「2026年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,976,318	9,798,818
受取手形、売掛金及び契約資産	8,702,856	9,362,464
電子記録債権	5,401,113	5,889,890
商品及び製品	6,082,547	5,290,027
仕掛品	2,435,539	2,707,540
原材料及び貯蔵品	4,408,504	4,594,171
その他	917,326	1,239,051
貸倒引当金	△81,850	△86,418
流動資産合計	37,842,355	38,795,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,701,366	11,331,864
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,041,234	△5,123,078
建物及び構築物（純額）	3,660,131	6,208,786
機械装置及び運搬具	4,566,269	4,598,963
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,840,747	△3,915,838
機械装置及び運搬具（純額）	725,521	683,124
工具、器具及び備品	2,789,597	2,874,143
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,339,262	△2,390,420
工具、器具及び備品（純額）	450,335	483,723
土地	1,070,752	1,070,339
リース資産	452,759	440,100
減価償却累計額	△207,511	△206,769
リース資産（純額）	245,247	233,331
建設仮勘定	1,864,195	166,019
その他	1,862,073	1,923,201
減価償却累計額	△409,037	△474,481
その他（純額）	1,453,036	1,448,720
有形固定資産合計	9,469,219	10,294,044
無形固定資産		
のれん	1,893,729	1,835,854
その他	610,780	573,669
無形固定資産合計	2,504,510	2,409,524
投資その他の資産		
投資有価証券	2,695,107	2,180,609
繰延税金資産	339,001	624,017
退職給付に係る資産	2,205,245	2,216,629
その他	788,997	800,717
投資その他の資産合計	6,028,352	5,821,973
固定資産合計	18,002,083	18,525,543
資産合計	55,844,439	57,321,088

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,178,358	2,217,346
電子記録債務	929,565	818,596
短期借入金	1,062,096	811,642
1年内返済予定の長期借入金	321,200	571,200
リース債務	156,460	155,222
未払法人税等	632,321	672,259
契約負債	485,335	560,613
賞与引当金	1,381,357	578,154
役員賞与引当金	137,053	51,735
製品保証引当金	83,731	86,561
その他	1,958,666	3,910,468
流動負債合計	9,326,144	10,433,798
固定負債		
長期借入金	2,073,530	1,746,030
リース債務	445,817	432,069
繰延税金負債	9,738	—
退職給付に係る負債	100,014	102,463
資産除去債務	225,854	226,089
その他	2,180,752	2,191,470
固定負債合計	5,035,706	4,698,122
負債合計	14,361,851	15,131,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044,691	1,044,691
資本剰余金	461,849	461,849
利益剰余金	34,853,930	35,356,851
自己株式	△307,630	△307,630
株主資本合計	36,052,839	36,555,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,498	12,585
為替換算調整勘定	3,878,603	4,128,653
退職給付に係る調整累計額	1,407,594	1,355,798
その他の包括利益累計額合計	5,298,696	5,497,037
非支配株主持分	131,050	136,369
純資産合計	41,482,587	42,189,168
負債純資産合計	55,844,439	57,321,088

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	11,246,920	12,945,192
売上原価	6,739,064	7,791,754
売上総利益	4,507,856	5,153,437
販売費及び一般管理費	3,222,195	3,504,701
営業利益	1,285,661	1,648,735
営業外収益		
受取利息	18,771	20,166
受取配当金	33,112	40,905
持分法による投資利益	199,746	221,662
為替差益	9,007	49,539
その他	30,658	16,435
営業外収益合計	291,296	348,710
営業外費用		
支払利息	18,875	22,815
支払手数料	747	747
その他	1,915	7,633
営業外費用合計	21,539	31,197
経常利益	1,555,418	1,966,248
特別利益		
投資有価証券売却益	292	—
特別利益合計	292	—
特別損失		
固定資産除却損	35	828
特別損失合計	35	828
税金等調整前四半期純利益	1,555,674	1,965,420
法人税等	517,725	517,004
四半期純利益	1,037,949	1,448,416
非支配株主に帰属する四半期純利益	24,076	13,793
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,013,872	1,434,622

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	1,037,949	1,448,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	525	96
為替換算調整勘定	△650,537	266,374
退職給付に係る調整額	△28,220	△51,796
持分法適用会社に対する持分相当額	△100,324	△15,627
その他の包括利益合計	△778,557	199,047
四半期包括利益	259,392	1,647,463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	242,090	1,632,962
非支配株主に係る四半期包括利益	17,302	14,500

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、ケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	268,172千円	305,819千円
のれん償却額	74,405	79,982

(重要な後発事象の注記)

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、2026年7月15日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことについて決議し、2026年7月31日に払込手続きが完了いたしました。

自己株式の処分の概要

(1) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 19,890株
(2) 処分価額	1株につき4,250円
(3) 処分総額	84,532,500円
(4) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	取締役（社外取締役を除く） 2名 14,090株 幹部社員 10名 5,800株
(5) 払込期日	2026年7月31日

本譲渡制限付株式の付与は、対象取締役に対して支給された金銭報酬債権の全部の現物出資と引換えに当社の普通株式の発行又は処分を行う方法にて行っております。

従業員持株会を通じた当社従業員への譲渡制限付株式インセンティブとしての自己株式の処分

当社は、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度に基づき、2026年7月15日開催の取締役会において、イワキ従業員持株会を割当予定先として、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことについて決議いたしました。

自己株式の処分の概要

(1) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 80,000株（注）
(2) 処分価額	1株につき4,250円（注）
(3) 処分総額	340,000,000円
(4) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	第三者割当の方法による （イワキ従業員持株会80,000株）
(5) 払込期日	2026年9月25日

（注）「処分する株式の数」及び「処分総額」は、本日時点における最大人数を前提としたものであり、当社又は当社子会社の従業員800名に対して、それぞれ当社普通株式100株を付与するものと仮定して算出したものであります。実際に処分する株式の数及び処分総額は、本持株会を通じた譲渡制限付株式の付与に関する同意確認が終了した後の対象従業員の数に応じて確定します。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

株式会社イワキ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	外山 大祐
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村松 通子
--------------------	-------	-------

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社イワキの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータ及びH T M Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。